

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	6. 鉱物資源およびエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進
	政策の達成目標	電気事業者の分社化により不可避免的に外部化された取引等による追加的な法人事業税の負担を回避することで、電気の安定供給等への影響を最小限にとどめつつ、法的分離による更なる競争的な市場の整備を円滑に進めること。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	令和6年度～10年度
	同上の期間中の達成目標	電気事業者の分社化により不可避免的に外部化された取引による追加的な法人事業税の負担を回避することで、電気の安定供給等への影響を最小限にとどめつつ、法的分離による更なる競争的な市場の整備を着実に進めること。
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	22社（旧一般電気事業者及び電源開発株式会社並びにそれぞれから分社化した社）
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	電気事業者の分社化により不可避免的に外部化された取引による追加的な法人事業税の負担を回避することで、電気の安定供給等への影響を最小限にとどめつつ、法的分離による更なる競争的な市場の整備を着実に進めること。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電施設解体準備金（国税・法人税） ・変電又は送電施設に対する固定資産税の課税標準の特例（地方税・固定資産税） ・電気供給業の課税標準の算定において託送料金を控除する特例措置（地方税・法人事業税） ・軽油引取税の課税免除の特例（地方税・軽油引取税）
	予算上の措置等の要求内容及び金額	関連する措置はない。
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	電力システム改革の一環である法的分離に伴う電気事業者の不可避免的な分社化により外部化された取引による事業者の追加的な法人事業税の負担を回避することで、電力の安定的な供給等への影響を最大限にとどめつつ、法的分離による更なる競争的な市場の整備の着実な進捗に寄与することから、政策目的を達成するための手段として妥当な措置である。

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度税制改正要望において、令和2年の法的分離に伴う分社化等により不可避免的に外部化されたグループ会社間の取引に係る各事業年度の収入金額を、法人事業税の課税標準たる収入金額の算定に当たって控除する要望を行った。 ・これを踏まえ、平成31年度より5年間、分社化に伴いグループ間となった電気事業者間の取引に係る収入金額のうち、電気の安定供給の確保のためにやむを得ずグループ会社間で行わなければならないものとして事前に経済産業大臣の承認を受けた取引を行う場合において当該取引の料金として支払うべき金額に相当する金額を追加する課税標準の特例措置を講じている。